

The University of Aizu
Center for Cultural Research and Studies
Annual Review No.32, 2025

会津大学文化研究センター
研 究 年 報

第32号
2025



会津大学

2026年3月 発行

目次

	Page
巻頭言	
激動の時代の学びのかたち	中澤 謙 1
論文	
・集中水泳実習における学習プロセスの可視化 — 学生リフレクションの計量テキスト分析 —	中澤 謙 7
・GIGA スクール時代の教員養成における ICT 活用能力の育成 — 教育心理学的視点からの理論的考察と教職課程への示唆 —	河村 昭博 19
・学級集団アセスメント研修における実践知の形式知化 — 教員支援の5原理モデルの構築 —	河村 昭博 39
研究・教育・活動報告	
・網谷 祐一	71
・池本 淳一	72
・蛭名 正司	73
・沖 和砂	74
・荻間澤 勇人	75
・河村 昭博	76
・小暮 克夫	77
・中澤 謙	78

巻頭言

激動の時代の学びのかたち

中澤 謙

2025年度をふり返ると、社会の基盤そのものが、静かに、しかし確実に組み替わっていく一年であったと感じています。国内では大阪・関西万博（EXPO 2025）が開催され、未来社会の構想が技術や展示として広く共有されました。

その一方で、生活の現実としてはコメ価格の上昇が家計の負担感を高め、政府による備蓄米の放出を含む需給対応が議論の焦点となりました。農林水産省も価格動向に関する情報発信を継続する中で、需給・流通・価格の揺らぎが政策運営や生活実感に直結する局面が続きました。

人口動態の面でも、変化はより明瞭です。総務省統計局の人口推計によれば、2024年10月1日現在の総人口は約1億2,380万人で、前年差は約55万人減、14年連続の減少とされています。

この全国的な減少率（概算で約-0.44%/年）に対し、前年差割合（減少率）の単純比較では、福島県は全平均の約3.1倍、会津若松市は約3.4倍のペースで縮小しており、減少の速度が一段と速い水準にあることがうかがえます。この速度感を「人口が半分になるまでの年数」に置き換えると、概算で全国が約157年、福島県が約51年、会津若松市が約47年前後となります。

人口が減っても、道路・上下水道・学校・公共交通・医療介護などの維持コストは一定程度残ります。減少率が全国より大きい地域ほど、税・料金・人手といった一人あたり負担が上昇しやすく、結果として「縮んでも回る設計」、いわゆる「スマートシュリンク」への転換がより早い段階で求められます。

会津地域の中心都市としてハブ機能を担う会津若松市が県平均より速く縮小していることは、周辺部の縮小が中心都市にも波及し得ることを示唆します。とりわけ若年・子育て層の流出圧力が高まり、より大きな都市圏への人口流出が進むとともに、流出先での人口集中が強まりやすい可能性があります。

同時に、社会の構成は「減る」だけではありません。東京都新宿区では、住民基本台帳人口（2025年1月1日現在）352,717人のうち外国人住民が48,097人とされ、割合にして約13.6%に達しています。

国内の人口減と国際移動の増加が並走するなかで、教育・労働・地域社会は、多様性を前提に再設計されつつあります。この変化は地方にも及び、留学生や県外学生を含む学びの共同体をいかに支えるかは、大学にとって理念にとどまらず、運営上の具体的課題になりつつあります。

また、世界に目を向ければ、秩序の不確実性がいっそう強まった一年でもありました。2026年1月の米国によるベネズエラでの軍事行動、同年2月末に始まった米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃は、国際社会に大きな緊張をもたらしました。こうした事態は、特定の地域に限らず世界各地で見られる緊張の高まりとも相まって、国際法・主権・資源をめぐる課題を改めて浮かび上がらせ、エネルギー価格や供給網を通じて、私たちの日常生活や地域社会にも影響を及ぼしています。

このような情勢下、我が国では 2025 年 10 月 21 日に高市内閣が発足し、国内政治も新たな局面に入りました。政治・経済・国際情勢の揺らぎが大学の教育研究や地域の暮らしに直接影響する時代において、私たちは目の前の出来事を追うだけでなく、その背後にある構造を読み解く力を、これまで以上に求められています。

同様に、テクノロジーの面でも、社会の構造そのものをゆさぶる変化が加速しています。イーロン・マスク氏が AI をめぐって「シンギュラリティ」に言及したことは、社会の受け止め方自体が転換点にあることを象徴しています。

これは情報技術の問題にとどまらず、知の生産、学修の在り方、評価の枠組み、人間の創造性や倫理をどのように位置づけるのかという、教養教育の核心的課題とも深く接続します。

「時代の顔」が交代する象徴的な出来事もありました。長嶋茂雄氏（2025 年 6 月）と久米宏氏（2026 年 1 月）の逝去は、昭和から平成にかけて社会の記憶を形づくってきた存在の退場として、多くの人々に時の流れと歴史の厚みを意識させたように思います。

スポーツ界に目を向ければ、三浦知良選手が福島ユナイテッド FC への期限付き移籍を発表し、5 年ぶりとなる J リーグ復帰が大きな話題となりました。単身ブラジルへ渡りプロとしての歩みを始め、1990 年の北京アジア大会で日本代表として国際舞台に立ったその軌跡は、今なお語り継がれています。

私自身も競泳の日本代表として同大会に参加しており、「これから日本にプロリーグができる。ぜひ応援に来てください」と熱く語っていた彼の姿を、今も鮮明に覚えています。あれから 35 年以上の歳月が流れ、同じく海を渡ったイチロー氏が 2025 年に日本人初となる米国野球殿堂入りを果たしたことも、個人の努力と継続が一つの文化として結実した象徴的な出来事でした。

さらに、ミラノ・コルティナ 2026 冬季オリンピックでは、「りくりゅう」こと三浦璃来・木原龍一ペアが日本フィギュア史上初となるペア種目での金メダルを獲得するなど、日本は過去最多となる 24 個のメダルを獲得しました。そこにはベテランと若手の見事な融合が見られるとともに、選手たちが自ら「楽しむ」と語り、その個性を発揮する姿が多くの共感を呼びました。のびのびと自己を解放し、その表現力を発揮する中井亜美選手の銅メダルもまた、大きな感動を呼び起こしました。かつて見られた、選手の姿勢を一方向的に断じるような論調は影を潜め、スポーツを取り巻く価値観そのものが大きく変化してきています。

国立スポーツ科学センター（JISS）による科学的サポートの確立や、スポーツ本来の意義が社会に浸透したことも相まって、我が国のスポーツ文化は成熟の段階へと入ったように見受けられます。国際舞台での挑戦を重ね、等身大で活躍する若い世代が広がっていることは、次の時代を照らす確かな希望として、強く印象に残っています。

加えて、ワールド・ベースボール・クラシックにおいては、初回大会で王貞治監督率いる日本が世界一に輝き、その後の大会では大谷翔平選手が体現する、利他を尊び自己の成長と他者の幸福を両立させる姿が、国境や肌の色、利害を越えたロールモデルとして大きな影響を与えてきました。そして 2026 年大会では、イタリアの快進撃も話題となり、サッカーの国イタリアにおいて準決勝が公共放送で生中継されるなど、多くの人々がスポーツの価値を共有しました。

決勝はベネズエラ対アメリカという顔合わせとなり、ベネズエラが初優勝しました。戦争ではなく、ベースボールというスポーツのトーナメントの決勝であるという事実は、スポーツが持つ本質的な価値を改

めて私たちに問いかけています。

スポーツは、日常においては容易に体験し得ない歓喜や重圧、不安や絶望、悔恨や感謝、さらには赦し、そして熱狂や解放といった多様な感情を引き受ける場でもあります。そうした経験を通じて自己認識を深めることは、日常世界において困難な状況に向き合う力を養うことにもつながります。

このように世界は相互に関係を深めながら急激に変化しています。時代の変化を踏まえると、県立大学である会津大学には、地政学的な影響や人口減の影響が複合的に及びます。学生生活を支える基盤が弱くなれば、とりわけ留学生や県外学生ほど、その影響を直接的に受けることになります。

他方で、人口減局面において求められるのは、省力化と仕組み化です。行政DX、防災、医療介護、観光分野など、本学の強みが生きる領域はむしろ広がっています。地域連携は学生の生活とキャリアを支える基盤としての意味を増し、大学は教育・研究・地域貢献の成果を可視化することが求められます。

大学全体では教学マネジメント体制の整備が進み、教育の質保証と改善の循環が制度として整いつつあります。文化研究センターには、健康スポーツ、哲学、経済学、社会学、教育学、心理学など多様な分野を専門とする教員が所属しており、これらの知見を横断的に結びながら教育を展開しています。私たちは、専門教育を支える基礎力の形成にとどまらず、学生が「変化の時代を読み解く知」を身につけるための基盤を提供してまいります。

人口減、国際化、AI、不確実な国際情勢といった事象を、単発のニュースとしてではなく相互に関連する構造として捉え直す教育研究こそが、いま教養に求められている役割であると考えています。

最後に、センター内の人事異動についてご報告いたします。2025年度より河村昭博先生が着任されました。また、小川千里先生が任期満了に伴いご退職されました。これまでのご貢献に深く感謝申し上げます。

新体制のもと、本センターは引き続き教育・研究・地域との対話を通じて学びの基盤を支えてまいります。今後とも、皆さまのご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。